

# 教育委員会

## 令和8年度当初予算のポイント・主要事業

### 1 予算調製にあたっての基本的な考え方

「三重県教育ビジョン」が令和6年度からスタートし、令和8年度で3年目を迎えます。教育委員会では、子どもたちが個性を輝かせ、望む未来が実現できるよう、次の6項目について重点的に取り組みます。

#### (1) 未来の礎となる力の育成

確かな学力を育むため、授業改善や学習習慣の定着を図る取組を進めます。豊かな心を育むため、自己肯定感を涵養する取組を県内全域に横展開するとともに、読書に親しめる取組を推進します。健やかな身体を育むため、中学校部活動の地域展開に向けた取組、体力向上の取組、地域の食への理解を図るための取組を進めます。

#### (2) 未来を創造し社会の担い手となる力の育成

女性研究者・技術者との交流の機会の創出や、コーディネーターを活用した企業展や職場訪問に取り組みます。また、新たな価値を創り出す力の育成のため、高校生による県内企業の海外事業所訪問や、「ふるさと三重」をテーマとした探究学習に取り組みます。

#### (3) 特別支援教育の推進

特別支援教育の推進のため、通級による指導の取組を強化します。また、医療的ケアを必要とする子どもへの支援の拡充や、特別支援学校施設の老朽化対策・安全対策にも取り組みます。

#### (4) いじめや暴力のない学びの場づくり

学校問題ADRや弁護士による代理対応により、学校への支援を行います。スクールカウンセラーや、スクールソーシャルワーカーを配置し、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応します。

#### (5) 誰もが安心して学べる教育の推進

不登校児童生徒が安心して学習、相談支援を受けることができる環境を整えます。外国人児童生徒が自己実現を果たし、地域社会で生きていく力を身につけられるよう、日本語指導や学習支援を充実します。

#### (6) 学びを支える教育環境の整備

県立高校の特色化・魅力化を図る取組、教職員の資質向上を図るための研修、多様な学びの選択のための遠隔授業システム整備、校舎の老朽化対策や空調設備の導入等について取り組みます。

## 2 主な重点項目

### (1) 未来の礎となる力の育成

#### ① (一部新) 学力向上推進事業

予算額 51,000 千円

[学力向上推進プロジェクトチーム (224-2931) ]

若手教員等の授業力向上のため、授業力向上アドバイザーをモデル校に派遣し、指導・助言を行うとともに、モデル校の若手教員等が、互いに提案授業を行い協議する研修会を開催します。加えて、県内の若手教員等を対象とした研修会を開催します。

#### ② (一部新) 学習習慣の確立に向けた取組推進事業

予算額 1,356 千円

[学力向上推進プロジェクトチーム (224-2931) ]

学習習慣の確立に関して高い専門的知見を有する有識者を県内小中学校等に派遣し、学習習慣の重要性や家庭における支援のあり方等について、学校や地域の実情に応じた講演会や研修会を開催します。

#### ③ 少人数教育推進事業

予算額 1,644,579 千円

[教職員課 (224-2958) ]

少人数学級の取組として、児童生徒一人ひとりの状況に応じ、きめ細かく行き届いた支援を行うため、本県独自の取組として、令和7年度に引き続き小学校1、2年生での30人学級（下限25人）を実施するとともに、新たに中学校2年生を35人学級（下限撤廃）とし、3年生での35人学級（下限25人）を実施します。

#### ④ (一部新) 自己肯定感を涵養する教育推進事業

予算額 2,038 千円

[研修企画・支援課 (226-3428) ]

子どもたちが、学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導が行えるよう、効果的な授業づくり・学校づくりに向けた校内研修支援等の取組を進めることで、教職員の資質向上を図ります。また、自己肯定感の涵養に向けた市町等主催の研修を支援するとともに、これまでの自己肯定感を涵養する取組を県内全域に推進するため、本事業における実践の成果をもとにした「校内研修支援用動画コンテンツ」を作成します。

#### ⑤ 人権教育広報・研究事業

予算額 1,233 千円

[人権教育課 (224-2732) ]

「三重県人権教育基本方針」に基づき、教職員の人権感覚の向上を図るため、引き続きすべての公立学校で人権問題に関する教職員研修を実施します。また、令和7年度に作成した動画等の研修資料を活用し、人権問題に関する校内研修が充実、活性化されるよう支援します。

⑥ (一部新) 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業 予算額 2,518千円  
[社会教育・文化財保護課 (224-3322)]

第五次三重県子ども読書活動推進計画「本よもうねっとプラン」でめざす「多様な子どもがたくさんの本と出会う機会づくり」のために、団体や企業、学校、行政などの多様な主体が連携・協働するネットワーク「本よもうねっとMIE」をコーディネートし、社会全体で読書活動を推進する気運を醸成します。また、生徒自ら企画する、県立学校図書館により多くの生徒が訪れ本を読んでもらう取組を支援します。

⑦ みえ子どもの元気アップ部活動充実事業 予算額 329,460千円  
(490,260千円 ※R7年度2月補正予算含みベース)  
[保健体育課 (224-2973)]

市町が行う中学校部活動の地域展開の取組について、国の補助事業を活用した支援を行うとともに、その活用が困難な市町に対しては、県単独補助事業により指導者の報酬等の支援や地域展開等に知見を有するコンサルタントの派遣に係る費用の支援を行います。また、専門的な指導の充実と教職員の負担軽減を図るため、中学校・高等学校において、顧問として単独で指導や引率を行える部活動指導員を配置します。

⑧ みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業 予算額 4,369千円  
[保健体育課 (224-2973)]

運動習慣や生活習慣等の改善を図るため、遊びの要素を取り入れた「体力向上トライアル運動」を推進し、取組の成果を事例集にまとめることで、各学校で実施されている1学校1運動の活性化を図ります。また、各学校で作成したみえ子どもの元気アップシートの取組を着実に実施できるよう、教員対象の研修会や指導主事の学校訪問を通じて指導・助言を行います。

⑨ (新) 令和10年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業 予算額 3,503千円  
[保健体育課 (224-2973)]

令和10年度に東海4県を中心として開催する、全国高等学校総合体育大会に向けて、全国や東海地区の高等学校体育連盟、東海4県の教育委員会、県高体連等と連携して取組を進めます。また、本県で開催する6競技7種目〔バスケットボール、バドミントン、相撲、弓道、自転車競技(トラックレース・ロードレース)、ボクシング〕の開催に向けての調整を行います。

⑩ (一部新) 学校給食・食育推進事業 予算額 5,769千円  
[保健体育課 (224-2969)]

朝食メニュークール等を通じて食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底を図ります。また、子どもたちの地域の食や農産物、食文化への理解と郷土への愛着を深めるため、体験型の地産地消教育をJA三重等と連携して実施します。

⑪ (新) 給食費負担軽減事業 予算額 4,540,954 千円  
[保健体育課 (224-2969)]  
保護者の負担軽減のため、学校給食に係る食材費を支援する取組を行います。

(2) 未来を創造し社会の担い手となる力の育成 予算額 37,547 千円  
① (一部新) 未来へつなぐキャリア教育推進事業 [高校教育課 (224-3002)]

他者との関わり方に支援が必要な高校生が将来、地域や職場で他者と協働できるよう、入学後の早い段階からの進路相談やソーシャルスキルトレーニング等を実施します。また、大学進学者が多い普通科高校において、生徒の地元企業に対する理解を深めるとともに、将来の選択肢として提示するため、学校と地元企業をつなぐコーディネーターを活用した企業展や職場訪問を実施します。女子生徒が興味・関心に応じて理系の進路を主体的に選択できるよう、県内外の大学・研究機関への訪問や女性研究者・技術者との座談会を実施し、多様なロールモデルとの交流の機会を創出します。あわせて、小学生の時期から科学への関心を高めるため、女子生徒による小学生向けの科学体験講座を実施します。

② (一部新) 世界へはばたく高校生育成支援事業 予算額 11,112 千円  
[高校教育課 (224-3002)]

世界で活躍する力と、グローバルな視点で三重の活性化に貢献する力を兼ね備えたグローカルリーダーを育成するため、海外での実地学習を主体とした高校生向けの研修を実施します。

③ 郷土を題材とした学習活動推進事業 予算額 6,368 千円  
[小中学校教育課 (224-2963)]

地域と連携した郷土教育・キャリア教育の推進のため、実践校において、課題解決型の協働的な学習を進めるとともに、地域で活躍する人びとの魅力に触れる機会を創出し、三重で働くことを将来の選択肢として示します。中学生が郷土三重の魅力を英語で表現するコンテストを行います。また、1人1台端末を活用して、外国の同年代の生徒と、英語で実践的なコミュニケーションの充実を図ります。

④ (新) 「みえに学びみえの未来を考える」探究学習推進事業 予算額 2,000 千円  
[高校教育課 (224-3002)]

三重県誕生 150 周年を迎えるにあたり、郷土への理解を深めるとともに、愛着と誇りをもって地域社会に貢献する力を育成するため、各学校が有識者や県内企業等と連携して取り組む「ふるさと三重」をテーマとした探究学習を支援します。

## ⑤ 次代を担う社会の担い手育成支援事業

予算額 862 千円

[高校教育課 (224-3002) ]

高校生が主権者として主体的に社会に参画する力を育むために、各学校において取り組む実践的な学習を支援します。高校生が法の意義や役割を理解できるよう国機関と連携し、高校生対象の模擬裁判員裁判を実施します。

### (3) 特別支援教育の推進

#### ① (一部新) 早期からの一貫した教育支援体制整備事業

予算額 18,505 千円

[特別支援教育課 (224-2961) ]

高等学校において、特別な支援を必要とする生徒が通級による指導を受けられるよう、発達障がい支援員等外部人材と連携するとともに、通級による指導を行う学校の拡充に向けて取り組みます。また、通級による指導等を担当する教員の専門性を高められるよう、研修の取組を強化します。

#### ② 特別支援学校就労推進事業

予算額 7,317 千円

[特別支援教育課 (224-2961) ]

特別支援学校において計画的・組織的なキャリア教育を推進するため、キャリア教育サポーターを活用した職場開拓や、職場実習等を実施します。また、専門的な人材を活用して短時間就労等、多様な働き方ができる職場開拓を行うとともに、多様な働き方支援員を配置し、福祉サービスの併用等の支援も進めます。

#### ③ 特別支援学校メディカル・サポート事業

予算額 84,640 千円

[特別支援教育課 (224-2961) ]

医療的ケアを必要とする子どもが身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう、学校に看護師を配置して医療的ケアを実施するとともに、研修会の実施により教職員の専門性の向上や、校内サポート体制の充実を図ります。また、医療的ケア児の学習を保障し、通学にかかる保護者負担のさらなる軽減のため、登校時に、看護師等が福祉車両等に同乗する通学支援を週5日、毎日実施します。

#### ④ 特別支援学校施設建築費

予算額 8,537,187 千円

(8,741,957 千円 ※R7年度2月補正予算含みベース)

[学校経理・施設課 (224-2955) ]

盲学校および聾学校について、老朽化対策・安全対策として城山特別支援学校の隣地へ移転するため、校舎本体の建築工事やグラウンド整備工事に取り組みます。松阪あゆみ特別支援学校について、教室不足の解消及び肢体不自由のある子どもたちの新たな就学先とするため、校舎増築工事を行います。特別支援学校玉城わかば学園について、肢体不自由のある子どもたちの新たな就学先とするため、校舎改修工事を行います。特別支援学校西日野にじ学園について、狭隘化解消等のため、校舎増築などの実現可能性の検討結果をふまえた対応を行います。

**⑤ 特別支援学校スクールバス整備事業** 予算額 115,765千円  
[特別支援教育課 (224-2961)]  
老朽化に伴う車両更新として、スクールバスを3台購入します。

#### (4) いじめや暴力のない学びの場づくり

**① (一部新) いじめ対策推進事業** 予算額 27,972千円  
[生徒指導課 (224-2332)]  
子どもたちの育成に向けて、県立学校と保護者との連携が円滑に進まない事案に対し、学校問題ADR（裁判外紛争解決手続）や弁護士による代理対応により、学校の支援を行います。児童生徒、教職員、保護者等が「子どもアドボカシー」に対する理解を深めるため、動画教材を活用した取組を進めます。小学校高学年の児童が社会性や規範意識を高め、いじめをなくそうとする行動につなげられるよう、弁護士による出前授業や動画教材を活用したいじめ予防授業を実施します。保護者や学校からの相談に応じるいじめ問題対応サポーターを任用し、きめ細かな支援を行うとともに、県立学校にいじめ事案への対応に係る検証や効果的な対応策等の助言を行いういじめ対策アドバイザーを派遣します。また、いじめ対応情報管理システムを活用し、いじめの問題に迅速に対応します。

**② スクールカウンセラー等活用事業** 予算額 527,742千円  
[生徒指導課 (224-2372)]  
いじめの被害にあっている児童生徒や不登校児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの学校への配置時間を拡充するとともに、教育支援センターにも引き続き配置します。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、拠点となる学校および教育支援センターに配置するとともに、配置以外の学校からの要請に応じて派遣し、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行います。

**③ SNSを活用した相談事業、いじめ電話相談事業** 予算額 30,641千円  
(教育相談事業の一部) [研修企画・支援課 (226-3516)]  
いじめ等の早期発見、早期対応を図るための相談窓口として、引き続き多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」や、24時間体制のいじめ電話相談を実施します。

#### (5) 誰もが安心して学べる教育の推進

**① 校内教育支援センター環境充実事業** 予算額 26,731千円  
(不登校対策事業の一部) [生徒指導課 (213-6611)]  
学校へ行くことはできるが、教室に入れないなどの兆候がみられる児童生徒や、不登校から学校復帰する段階にある児童生徒が安心して学習、相談支援を受けられるようにするため、市町教育委員会が行う校内教育支援センターへの指導員配置を支援するとともに指導員に対する研修を行います。

- ② 学校外での多様な学びへの支援事業** 予算額 3,875 千円  
〔不登校対策事業の一部〕 [生徒指導課 (213-6611)]  
不登校児童生徒一人ひとりの実情に応じた多様な支援を行うため、不登校児童生徒の学校外の居場所の一つとして役割を担っているフリースクール等で学ぶ児童生徒の体験活動等を支援するとともに、フリースクール等を利用する公立学校の児童生徒で、経済的な事情がある世帯への経済的な支援を引き続き行います。
- ③ (一部新) 不登校対策事業 (一部)** 予算額 57,807 千円  
[生徒指導課 (213-6611)]  
地域の福祉や医療と連携した取組を継続するため、引き続き県内全ての教育支援センターにスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、不登校支援アドバイザーを任用し、各教育支援センターに対して助言を行います。不登校の子どもの保護者が適切な支援につながれるよう、相談会を引き続き実施するとともに、専門的な支援機関につなぐためのやりとりを行うA Iチャットの実証に取り組みます。
- ④ (一部新) 高校生等教育費負担軽減事業** 予算額 4,305,380 千円  
[教育財務課 (224-2940)]  
いわゆる高校無償化に対応した支給対象の拡充を行ったうえで、就学支援金や奨学給付金を支給することにより、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図ります。また、業務効率化を図るため、奨学給付金の審査に人材派遣を活用します。
- ⑤ スクールカウンセラー等活用事業 (再掲)** 予算額 527,742 千円  
[生徒指導課 (224-2372)]  
いじめの被害にあっている児童生徒や不登校児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの学校への配置時間を拡充するとともに、教育支援センターにも引き続き配置します。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、拠点となる学校および教育支援センターに配置するとともに、配置以外の学校からの要請に応じて派遣し、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行います。
- ⑥ (一部新) 社会的自立をめざす外国人生徒支援事業** 予算額 18,431 千円  
[高校教育課 (224-3002)]  
外国人生徒が社会的自立を果たし社会の一員として活躍できるよう、学習支援や進路相談を行う外国人生徒支援専門員（ポルトガル語、スペイン語、フィリピノ語等）および日本語指導アドバイザーを県立高校に配置します。多言語化にも対応できるよう、日本語の学習支援を必要とする外国人生徒が多く在籍する学校に、コミュニケーションを円滑にするためのA I翻訳機を導入します。

- ⑦ 高校生就職実現事業(外国人生徒等対応分)** 予算額 5,109千円  
〔未来へつなぐキャリア教育推進事業の一部〕(再掲) [高校教育課(224-3002)]  
外国人生徒に対して、きめ細かな相談や求人開拓などの重点支援を行う就職実現コーディネーターを配置します。外国人生徒が、日本での働き方や上級学校への進学について理解を深め、将来の生活を見通して進路を選択できるよう、進学・就職に関する説明会を県立高校3校で実施します。また、外国人生徒及び保護者が日本の学校制度や働き方について理解を深め、将来を見通して進路を選択できるよう、進学・就職に係るセミナーを開催します。  
※就職実現コーディネーター：10名のうち、3名分(外国人生徒等対応分)
- ⑧ 特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業** 予算額 3,597千円  
〔早期からの一貫した教育支援体制整備事業の一部〕(再掲) [特別支援教育課(224-2961)]  
特別支援学校に在籍する外国人児童生徒および保護者を支援するため、通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。
- ⑨ 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業** 予算額 40,011千円  
[小中学校教育課(224-2963)]  
学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員を増員するとともに、散在地域の小中学校において日本語指導が受けられるよう、オンラインを活用した日本語指導に取り組みます。また、市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導等の取組に對して支援を行います。
- ⑩ 夜間中学体験教室運営事業** 予算額 1,680千円  
[小中学校教育課(224-2963)]  
県民に夜間中学のことを広く周知するとともに、さまざまな事情により中学校へ充分に通うことができなかつた方の学びの機会を保障するため、四日市市内で引き続き体験教室を実施します。
- ⑪ 学校防災推進事業** 予算額 22,004千円  
[教育総務課(224-3301)]  
防災ノートを活用した授業や体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、高校生による能登半島地震の被災地でのボランティア活動や交流学習を実施します。また、児童生徒や施設を利用する方々の生命を守るため、AED(自動体外式除細動器)を県立学校・地域機関にリース形式により配備します。

⑫ (一部新) 学校安全推進事業

予算額 2,967 千円

(6,375 千円 ※R7 年度 2 月補正予算含みベース)

[生徒指導課 (224-2332) ]

高校生が自転車乗車時のヘルメット着用や交通法規遵守に対する意識を高められるよう、効果的な取組について意見交換する「三重県高校生バイシクルサミット」の開催、ヘルメット着用努力義務の校則への記載の推進、教職員を対象とした交通安全講習会を実施します。また、学校における安全推進体制を構築するため、学校安全アドバイザーを委嘱し、実践地域で通学路の安全点検やデジタル安全マップづくりを実施します。

通学路における児童生徒の安全確保のため、見守り活動の中心となるスクールガード・リーダーを育成するとともに、地域のスクールガードを養成します。また、スクールガード活動に必要なクマ被害対策に係る消耗品を支給します。

(6) 学びを支える教育環境の整備

① (一部新) 教職員研修事業

予算額 44,303 千円

[研修推進課 (226-3571) ]

子どもの学びを支える若手教職員の資質・能力を系統的に育成する研修や、持続可能で質の高い教育を提供できるようミドルリーダーのマネジメント能力育成を図る研修、多様化・複雑化する教育課題に対応できる実践的なマネジメント能力向上をめざす管理職研修を実施します。法改正による法定・悉皆研修の再編に伴い、教職員の学びを支援する「教職員研修ハンドブック」や若手教職員の不安や課題の解消に向けたオンデマンド教材を作成します。

② (一部新) 自己肯定感を涵養する教育推進事業（再掲）

予算額 2,038 千円

[研修企画・支援課 (226-3428) ]

子どもたちが、学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導が行えるよう、効果的な授業づくり・学校づくりに向けた校内研修支援等の取組を進めることで、教職員の資質向上を図ります。また、自己肯定感の涵養に向けた市町等主催の研修を支援するとともに、これまでの自己肯定感を涵養する取組を県内全域に推進するため、本事業における実践の成果をもとにした「校内研修支援用動画コンテンツ」を作成します。

③ (一部新) 教員採用試験事務費

予算額 8,805 千円

[教職員課 (224-2959) ]

教育の専門家にふさわしい力量を備えた人材を採用するため、教員採用選考試験を実施します。教員採用選考試験第1次試験の問題作成については、新たに全国の希望する自治体で構成する「教員採用選考に係る第一次選考の共同実施に関する自治体協議会」に参画し、協議会において選定した事業者に問題作成を委託します。

**④ 学校における働き方改革推進事業** 予算額 463,186 千円  
[教職員課 (224-2959) ]

限られた時間の中で子どもたちと向き合う時間を確保し、より効果的な教育活動を持続的に行うため、学習教材の準備など、教職員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、引き続きすべての公立学校に配置します。また、教頭の学校マネジメント等にかかる業務を専門的に支援する教頭マネジメント支援員の配置を拡充します。

**⑤ (一部新) 総合教育センター管理運営費** 予算額 169,586 千円  
[研修企画・支援課 (226-3512) ]

総合教育センターの施設の管理運営及び機器類の保守管理を行います。また、県土整備部営繕課に執行を委任する総合教育センターの防水改修工事について、業務効率化のため、工事監理業務を外部に委託します。

**⑥ 多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システム整備事業** 予算額 7,893 千円  
[高校教育課 (224-3002) ]

学校の所在地や規模に関わらず、すべての生徒が多様な学びを選択し、希望する進路を実現できるよう支援します。令和9年度の遠隔授業の本格配信に向け、遠隔授業配信センターから大学進学や資格取得に向けた講座を試験的に配信するとともに、受信側の高校における受信環境の整備を進めます。

**⑦ (新) 遠隔授業配信センター運営費** 予算額 6,065 千円  
[高校教育課 (224-3002) ]

新たに総合教育センター内に設置した遠隔授業配信センターの管理運営を行います。受信校と授業内容の協議や、配信に必要な教材等の準備を進めます。

**⑧ 学校情報ネットワーク事業** 予算額 491,240 千円  
[教育総務課 (224-3008) ]

県立学校において、教職員用1人1台パソコン、ネットワークやクラウド等の情報基盤の維持管理、統一校務支援システム、デジタル採点システム、グループウェア等のアプリ・システムの運用保守およびウェブフィルタリング等のセキュリティ対策の実施等を行うことで、安全かつ適正にICTを活用できる環境を整備します。

**⑨ 教育課程等研究支援事業** 予算額 633,670 千円  
[小中学校教育課 (224-2963) ]

新学習指導要領に即した授業改善や学習評価がなされるよう、小中学校の教職員等への研修等を行います。専門的な指導の充実と教職員の負担軽減を図るため、中学校において、専門的な指導や引率を行える文化部活動指導員を増員します。共同調達会議の運営を通じて、各市町における1人1台端末の計画的な更新を行います。

**⑩ (一部新) 校舎その他建築費**

予算額 4,042,306 千円

[学校経理・施設課 (224-2955) ]

県立高校について、老朽化が進む施設の安全性を維持するため、県立学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な老朽化対策に取り組むとともに、トイレの洋式化やバリアフリー化、照明のLED化、電気設備等の更新、空調設備の導入など施設・設備の機能の向上に取り組みます。また、県土整備部営繕課に執行を委任する県立高等学校の施設整備にかかる工事について、業務効率化のため、工事監理業務を外部に委託します。

**⑪ 教育改革推進事業**

予算額 4,332 千円

[教育政策課 (224-2951) ]

本県の教育のあり方について、国の教育改革の動向等をふまえ、幅広い視点から検討する三重県教育改革推進会議を開催し、次期「県立高等学校活性化計画（仮称）」を策定します。また、それぞれの地域において活性化協議会を開催し、各地域における高等学校の活性化や、今後の学びと配置のあり方について協議します。

**⑫ (新) 高等学校等教育改革促進基金積立金**

予算額 6,000,000 千円

(6,060,000 千円 ※R7 年度 2 月補正予算含みベース)

[高校教育課 (224-3002) ]

国の高校教育改革の構想に基づく取組を促進する事業に活用する基金として積立を行います。

**⑬ (新) 高等学校教育改革促進事業**

予算額 20,000 千円

[高校教育課 (224-3002) ]

今後の社会課題に対応し、これから時代を担う人材を育成するため、高等学校等教育改革促進基金積立金を活用し、専門高校の機能強化・高度化や、普通科の特色化・魅力化、多様な学びの確保といった改革を先導する取組を行う県立高校を支援します。

**⑭ (一部新) 高等学校活性化推進事業**

予算額 32,649 千円

[高校教育課 (224-3002) ]

普通科高校の特色化を進めるため、大学や地域企業と連携し、生徒の主体的な学びを深める探究学習プログラムを開発・実施します。また、生徒の多様な学習ニーズに対応し、質の高い学びを提供できるよう、柔軟な単位認定システムや教育プログラムを研究開発し、従来の全日制・定時制・通信制の枠組みにとらわれない新しいタイプの全日制高校（みえ版フレキシブル高校）の設置をめざした研究を進めます。

**⑮ (一部新) 高等学校学力向上推進事業**

予算額 43,564 千円

[高校教育課 (224-3002) ]

不登校や病気療養中等により長期欠席する生徒の学習機会を保障するため、ICTを活用した遠隔授業を配信します。新たにサポートスタッフを配置し、円滑な授業配信ときめ細かな個別対応の実現を図ります。

**⑯ (一部新) 文化財保存管理事業**

**予算額 9,328千円**

**[社会教育・文化財保護課 (224-2999) ]**

三重県内の貴重な文化財を調査し、文化財保護審議会の審議を通じて、指定等の適切な保存措置を講じるとともに、文化財についての情報発信を行います。加えて、地震等の災害に備え、市町と連携して文化財建造物の現況を把握し、県内の歴史的建造物データベースの整備を行います。

**⑰ (新) 近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会事業**

**予算額 10,800千円**

**[社会教育・文化財保護課 (224-3328) ]**

「近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会」を三重県で開催し、12府県に伝わる民俗芸能を上演することで、民俗文化財の継承や振興に努めるとともに、ユネスコ無形文化遺産登録をめざす「神楽」を披露することで、三重県が誇る無形文化財の魅力を発信し、機運の醸成を図ります。

# 1 未来の礎となる力の育成

「確かな学力」「豊かな心」「健やかな身体」の育成

令和8年度  
注力取組

- ① 若手教員の授業力向上に向けた「授業力向上アドバイザー」を派遣
- ② 自己肯定感を涵養する取組の更なる推進に向けた「研修用動画」を作成
- ③ 部活動の地域展開に向けて国補の活用が困難な取組を県単で支援

【問い合わせ先】  
学力向上推進プロジェクトチーム (224-2931)  
教職員課 (224-2959)  
研修企画・支援課 (226-3428)  
社会教育・文化財保護課 (224-3322)  
保健体育課 (224-2973)

## 確かな学力の育成

### 【一部新】学力向上推進事業（予算額:51,000千円）

- 若手教員の授業力向上のため、モデル校に授業力向上アドバイザーを派遣し指導・助言を実施
- 県内すべての若手教員を対象に、授業力向上に向けた新たな研修を開催

### 【一部新】学習習慣の確立に向けた取組推進事業（予算額:1,356千円）

要請のあった小中学校に有識者を派遣し、学習習慣の重要性や家庭での支援方法等について講演会や研修会を開催

## 少人数学級の推進(三重県独自の取組)

国の計画的な引き下げを先取りした少人数学級を実施

小学生（国の学級編成標準 35人）

1年 30人(下限25)
2年 30人(下限25)
3年～6年 35人

国の先取り部分

中学生（国の学級編成標準 中1 35人 中2,3 40人）

1年 35人(下限なし)
2年 35人(下限25⇒なし)
3年 40⇒35人(下限25)

※朱書きはR8年度から

## 豊かな心の育成

### 【一部新】自己肯定感を涵養する教育推進事業（予算額:2,038千円）

- モデル校およびモデル地域における効果的な授業づくり・学校づくりに向けた校内研修支援を引き続き実施
- R6年度からのモデル事業の取組成果をまとめた「校内研修支援用動画コンテンツ」を作成し、県立学校及び市町等へ展開

※「自分には、よいところがある」～全国学力・学習状況調査結果～  
小学校(R4)77.9% ⇒ (R7)85.1% 中学校(R4)79.7% ⇒ (R7)86.8%

### 【一部新】子どもと本をつなぐ環境整備促進事業（予算額:2,518千円）

生徒自ら企画する、県立学校図書館により多くの生徒が訪れる本を読んでもらう取組への支援

## 健やかな身体の育成

### みえ子どもの元気アップ部活動充実事業（予算額: 490,260千円※2月補正含み）

市町が行う中学校部活動の地域展開について、国補助の活用が困難な取組（指導者報酬、コンサルタント派遣費用等）を支援

### 【新】令和10年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業（予算額:3,503千円）

令和10年度の開催に向けて、本県開催競技の日程等に係る調整

### 【一部新】学校給食・食育推進事業（予算額:5,769千円）

市町等が実施する体験型の地産地消教育をJA三重等と連携して実施（モデル校に対し地場産物購入経費等の一部を支援）

## 2 未来を創造し社会の担い手となる力の育成

「キャリア教育」「グローカル教育」「新たな価値を創り出す力の育成」

令和8年度  
注力取組

- ①「女子生徒の理系進路選択を支援する取組」や「大学進学者が多い普通科高校の地元企業への理解を深める取組」を推進
- ②海外での実地研修を主体とした高校生向けの研修を実施
- ③三重県誕生150周年を契機に各高校が取り組む「ふるさと三重」をテーマとした探究学習を支援

【問い合わせ先】  
高校教育課 (224-3002)

### キャリア教育の推進

#### 【一部新】未来へつなぐキャリア教育推進事業（予算額:37,547千円）

（女子生徒の理系進路選択を支援する取組）

- 女子生徒が理系の進路を主体的に選択できるよう、県内外の大学・研究機関を訪問
- 女性研究者・技術者との座談会を実施
- 女子生徒による小学生向けの科学体験講座を開催

（地元企業への理解を深める取組）

大学進学者が多い普通科高校を対象に、地元企業への理解を深め、将来の選択肢を提示するため、学校と地元企業を結ぶコーディネーターを活用して企業展や職場訪問を実施

大学進学者の7割が県外に流出  
そのうちUターン就職で県内に戻るのは3割



県内企業に対する理解の促進に注力



企業展の開催



企業訪問の実施

### グローカル教育

#### 【一部新】世界へはばたく高校生育成支援事業（予算額:11,112千円）

高校生を対象に、外国人材を雇用する県内企業や海外事業所での意見交換を行うほか、新たに海外の教育機関等における本県の魅力発信を内容とする研修を実施

#### 【R7年度の取組】

県立高等学校13校20名によるベトナム研修を実施



現地高校生・大学生との交流



現地企業の見学及び従業員との意見交換



JICA海外協力隊員による講話

### 新たな価値を創り出す力の育成

#### 【新】「みえに学びみえの未来を考える」探究学習推進事業（予算額:2,000千円）

三重県誕生150周年を契機に、有識者や県内企業等と連携して取り組む「ふるさと三重」をテーマとした探究学習を支援

### ③ 特別支援教育の推進

「一人ひとりに応じた切れ目のない教育」「特別支援学校における自立と社会参画に向けた教育」

令和8年度  
注力取組

- ① 高校通級の拡充に向け、教員の専門性を高める研修を実施
- ② 医療的ケア児への対応に向けて看護師等が福祉車両等に同乗する通学支援の回数を増加
- ③ 老朽化対策、安全対策、狭隘化対策への対応に向けた施設整備を推進

【問い合わせ先】  
特別支援教育課 (224-2961)

#### 一人ひとりに応じた切れ目のない教育

【一部新】早期からの一貫した教育支援体制整備事業  
(予算額:18,505千円)

(高等学校)

- 通級による指導等を担当する教員の専門性を高められるよう研修の取組を強化
- 発達障がい支援員を引き続き配置

(特別支援学校)

通訳や翻訳を行う外国人児童生徒支援員を引き続き配置

【発達障がい支援員】R6年度要請回数 477回

特別な支援が必要な生徒に対する専門的な知見を有する支援員が、学校の要請に基づき教員指導や本人（保護者）との面談、個別指導計画の作成支援を実施

発達障がい等、特別な支援を必要とする児童生徒が増加 ※R7年5月現在

	小学校	中学校	合 計
特別支援学級	964学級 (+ 14)	415学級 (+ 24)	1,379学級 (+ 38)
	4,788人 (+ 244)	1,963人 (+ 97)	6,751人 (+ 341)
通級指導教室	107教室 (+ 8)	27教室 (+ 4)	134教室 (+ 12)
	1,446人 (+ 177)	366人 (+ 69)	1,812人 (+ 246)

※( )内は前年同期比からの増加数

#### 特別支援学校における自立と社会参画に向けた教育

特別支援学校メディカル・サポート事業 (予算額:84,640千円)

医療的ケア児の学習を保障し、通学にかかる保護者負担の軽減に向けて登校時に看護師等が福祉車両等に同乗する通学支援の回数を増加 (週2回⇒週5回)

特別支援学校施設建築費 (予算額:8,741,957千円 ※2月補正含み)

老朽化対策・安全対策・狭隘化解消等への対応



【盲学校・聾学校】

城山特別支援学校隣地への移転に向けて、校舎の建築工事やグラウンド整備を実施



【松阪あゆみ特別支援学校】

教室不足の解消及び肢体不自由のある子どもの新たな就学先として校舎増築を実施



【特別支援学校玉城わかば学園】

肢体不自由のある子どもの新たな就学先として校舎改修を実施



【特別支援学校西日野にじ学園】

狭隘化解消に向け、実現可能性の検討結果をふまえた対応を実施

## 4 いじめや暴力のない学びの場づくり

「いじめをなくす取組」「教育相談体制の充実」「教職員の資質向上と支援体制の充実」

令和8年度  
注力取組

- ①スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置時間を拡充
- ②「学校問題ADR」および「代理型スクールロイヤー制度」の導入

【問い合わせ先】  
生徒指導課（224-2332）

### 教育相談体制の充実

#### スクールカウンセラー等活用事業（予算額:527,742千円）

不安や悩みを抱える児童生徒への支援を行う「スクールカウンセラー（SC）」および「スクールソーシャルワーカー（SSW）」の配置時間を拡充

##### 【SC配置時間】

昨年度比  
**4.2 %増**  
※3,353時間増  
(計83,794時間)

##### 【SSW配置時間】

昨年度比  
**7.2 %増**  
※1,883時間増  
(計28,059時間)

#### 【スクールカウンセラー】

（臨床心理士等）

心の悩みを抱えた児童生徒に寄り添い、相談や心のケアに対応する

県内全ての小中学校、高等学校、特別支援学校、夜間中学、教育支援センターに配置

（179名任用予定）

#### 【スクールソーシャルワーカー】

（社会福祉士等）

虐待や貧困など児童生徒を取り巻く環境に対して関係機関等と連携した支援を行う

県内全ての市町および教育支援センター、夜間中学、拠点となる高等学校、特別支援学校に配置

（42名任用予定）

### 支援体制の充実

#### 【一部新】いじめ対策推進事業

（予算額:27,972千円）

従来から実施している弁護士による法的相談に加え、「学校問題ADR」および「代理型スクールロイヤー制度」を導入

##### （学校問題ADR）※裁判外紛争解決手続

子どもたちの育成に向けて、県立学校と保護者の連携が円滑に進まない事案に対し、弁護士等が中立的な立場で合意形成を図る

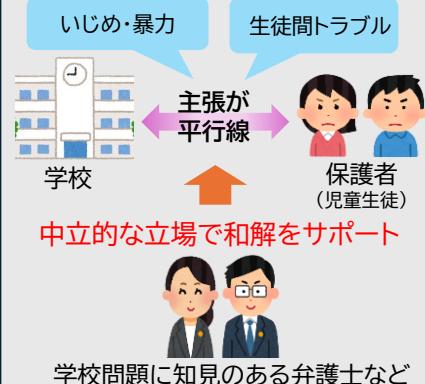
##### （代理型スクールロイヤー制度）

県立学校だけでは対応が困難な事案に対し、弁護士が学校や教育委員会の代理人として対応

いじめ認知件数は  
増加傾向

R2	3,764
R3	4,268
R4	5,380
R5	6,831
R6	6,026

#### 学校問題ADR



## 5 誰もが安心して学べる教育の推進

「不登校児童生徒への支援」「外国人児童生徒の支援」

令和8年度  
注力取組

- ① 校内教育支援センターの設置を促進
- ② 外国人児童生徒巡回相談員を増員し、日本語指導や保護者への支援を実施

【問い合わせ先】  
生徒指導課 (213-6611)  
高校教育課 (224-3002)  
小中学校教育課 (224-2963)

### 不登校児童生徒への支援

#### 【一部新】不登校対策事業 (予算額:88,413千円)

##### (校内教育支援センター)

- 校内教育支援センター（空き教室等を活用し不登校等の児童生徒を支援する教室）を設置する市町への支援
  - ・指導員の配置補助
  - ・指導員への研修

##### (学校外での多様な学びへの支援)

- 経済的な事情がある利用世帯へのフリースクールの利用料を補助
- フリースクールが行う体験活動への支援、専門家派遣

##### (その他)

- 専門的な支援機関につなぐためのやりとりを行うAIチャットの実証事業を新たに開始

#### 不登校児童生徒の推移(公立学校)



### 外国人児童生徒への支援

#### 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業

(予算額:40,011千円)

- 小中学校向け「外国人児童生徒巡回相談員」を増員  
(20人⇒22人)

#### 【一部新】社会的自立をめざす外国人生徒支援事業 (予算額:18,431千円)

- 高校向け「外国人生徒支援専門員」や「日本語指導アドバイザー」を引き続き配置
- 外国人生徒が多く在籍する高校にコミュニケーションを円滑にするための「AI翻訳機」を新たに導入



日本語指導が必要な児童生徒数は増加(公立学校) ※R7年5月現在

年度	R3	R4	R5	R6	R7
小学校	1,690	1,761	1,765	1,897	1,953
中学校	609	593	731	725	824
義務教育学校	2	2	3	1	3
県立高校	288	276	276	255	297
特別支援学校	58	68	67	58	68
合計	2,657	2,700	2,842	2,936	3,145

# 6 学びを支える教育環境の整備

「学校の活性化」「教職員の働き方改革」「ICT教育」「学校施設の整備」

令和8年度  
注力取組

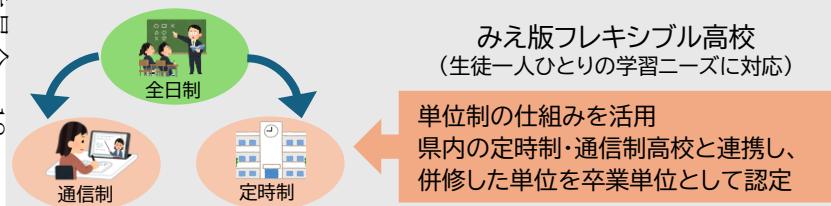
- ①「みえ版フレキシブル高校」の設置をめざした研究を開始
- ②教員採用試験(第一次選考)の問題作成を事業者に委託
- ③遠隔授業配信センター(R9年度本格配信)の整備を促進

【問い合わせ先】  
高校教育課 (224-3002)  
教育政策課 (224-2951)  
研修推進課 (226-3571)  
教職員課 (224-2959)  
学校経理・施設課 (224-2955)

## 地域との協働と学校の活性化の推進

### 【一部新】高等学校活性化推進事業（予算額:32,649千円）

- 全日制・定時制・通信制の枠組みにとらわれない新しいタイプの全日制高校（みえ版フレキシブル高校）の設置に向けた研究
- 普通科高校の特色化を進めるため、大学・地域企業と連携した高度な探究学習プログラムを開発



### 教育改革推進事業（予算額:4,332千円）

県立高等学校の特色化・魅力化や規模・配置の適正化を図るため、次期「県立高等学校活性化計画（仮称）」を策定

## ICTを活用した教育の推進

### 多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システム整備事業（予算額:7,893千円）

受信側の高校における受信環境の整備と試験配信（令和9年度本格配信）

## 教職員の資質向上と働き方改革の推進

### 【一部新】教職員研修事業（予算額:44,303千円）

持続可能で質の高い教育を提供できるようミドルリーダーのマネジメント研修を実施

### 【一部新】教員採用試験事務費（予算額:8,805千円）

「教員採用選考に係る第一次選考の共同実施に関する自治体協議会」に参画し、協議会において選定した事業者に問題作成を委託

#### 教職員をサポートする専門的な人材を配置

- 不登校生徒等への遠隔授業配信をサポートする「不登校遠隔授業アシスタント」を新たに配置
- 部活動の顧問として技術的な指導を行う「部活動指導員」を増員
- 学校教材の準備等を行う「スクール・サポート・スタッフ」をすべての公立学校に引き続き配置

## 学校施設の整備

### 【一部新】校舎その他建築費（予算額:4,042,306千円）

避難所に指定されている県立高校体育館に空調設備を導入（5校）するなど、県立学校施設の計画的な施設整備を実施

## 文化財の保存・活用・継承

### 【一部新】文化財保存管理事業（予算額:9,328千円）

市町と連携し文化財建造物の現況を把握し、県内の歴史的建造物データベースを整備

# 7 令和8年度における主な国費活用事業

「高校授業料の無償化」「学校給食費の負担軽減」「高等学校等教育改革促進基金を活用した取組」

令和8年度  
注力取組

- ① 公立私立を含めたいわゆる「高校授業料の無償化」が実現
- ② 公立小学校等の「学校給食費の負担軽減」が実現
- ③ N-E.X.T.(ネクスト)ハイスクール構想に基づき、新たな基金を創設して高校教育改革の取組を支援

【問い合わせ先】  
教育財務課 (224-2940)  
保健体育課 (224-2969)  
高校教育課 (224-3002)

## 高校授業料の無償化

### 【一部新】高校生等教育費負担軽減事業（予算額:4,305,380千円）

いわゆる高校無償化に対応するため、就学支援金（授業料への支援）や奨学給付金（授業料以外の教育費への支援）の対象を拡充。

令和7年度

#### 【高等学校等就学支援金+高校生等臨時支援】

従来の就学支援金に加え、収入要件により就学支援金の支給対象外となる生徒に臨時支援金を支給。これにより、公立高校については実質的に授業料が無償化（全額国費負担）

#### 【高校生等奨学給付金】

生活保護世帯及び住民税所得割非課税世帯を対象に給付  
(財源負担：国1/3、県2/3)

令和8年度

#### 【高等学校等就学支援金】

高等学校等就学支援金の収入要件を撤廃。  
(財源負担：国3/4、県1/4) ※県1/4分は交付税措置

#### 【高校生等奨学給付金】

給付対象を世帯年収約490万円未満の中所得世帯まで拡充。  
(財源負担：国1/2、県1/2)



## 学校給食費の負担軽減

### 【新】給食費負担軽減事業（予算額:4,540,954千円）

保護者の負担軽減のため、公立小学校等の学校給食の食材費を支援  
※1人当たり月5,200円上限（特別支援学校小学部は月6,200円上限）



## 高等学校等教育改革促進基金を活用した取組

### 【新】高等学校教育改革促進事業（予算額6,060,000千円）※3年間の総額

基金積立金を活用し、改革を先導する県立高校を支援

#### 【改革の類型と取組例】（※国の説明資料より）

- 新時代の担い手となる専門人材育成  
→最先端の産業施設の整備、企業人材を外部講師として招聘
- 理数系人材育成  
→文理融合のカリキュラム開発、理科実験施設の改修
- 多様な教育機会の確保  
→遠隔授業の設備整備、小規模校同士をつなぐ探究活動の開発



### 3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>《政策名：防災・減災、県土の強靭化》</p> <p>〈施策名：(1-2) 地域防災力の向上〉</p> <p>1 災害時学校支援事業 590千円  <b>【(1-2-4) 学校における防災教育の推進】</b>            (第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費)            避難所の開設・運営や学校の再開準備、児童生徒の心のケアなど、災害時の学校運営に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備えた教職員による「三重県災害時学校支援チーム」において、大規模災害発生時には隊員を被災した学校に派遣して、学校教育の早期再開を支援します。また、民間団体・企業等との連携による災害時の子ども支援の仕組みづくりを進め、市町との連携につなげます。</p>	教育総務課 (224-3301)
<p>《政策名：人権・ダイバーシティ》</p> <p>〈施策名：(12-1) 人権が尊重される社会づくり〉</p> <p>1 人権感覚あふれる学校づくり事業 652千円  <b>【(12-1-2) 人権教育の推進】</b>            (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)            教育活動全体を通じて、子ども一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が進められるよう、人権学習指導資料の効果的な活用や人権教育カリキュラムの改善等について研究を行い、その成果を報告書や研修等で全ての県立学校に広めます。</p> <p>2 人権教育研究推進事業 1,838千円  <b>【(12-1-2) 人権教育の推進】</b>            (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)            三重県人権教育基本方針に基づき「人権感覚あふれる学校づくり」を進めるため、学校や中学校区を指定し、差別解消に向けた意欲を育む学習活動等の研究を行い、その取組手法や指導内容等の普及を図ります。校種間で協働して人権教育の授業研究を行い、子どもに権利の主体者としての意識を育むとともに、差別解消に向けた行動力を育成します。</p>	人権教育課 (224-2732)

3 人権教育活動推進事業	1,358千円 【(12-1-2) 人権教育の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費) 学校における人権教育を進めるため、学校への指導助言を行うとともに、市町の人権教育担当を対象に、教員の実践力向上や指導力育成のための会議を開催します。	人権教育課 (224-2732)
4 人権教育研修事業	1,363千円 【(12-1-2) 人権教育の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費) 学校における人権教育を推進するため、小・中・義務教育学校、県立学校の管理職等を対象とした研修を実施します。また、県立学校において、学校や地域で人権教育推進のリーダーとなって実践できる人材を養成します。	人権教育課 (224-2732)
5 「人権が尊重される三重」をつくるこどもサミット事業	1,980千円 【(12-1-2) 人権教育の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費) 「人権が尊重される三重」をつくる主体者の育成を図るため、異校種の子どもたちが集まり、各校、各地域で取り組んだ人権学習や地域に人権尊重の意識を広める教育活動の成果を発表するとともに、差別を解消するために自分たちにできることを話し合うこどもサミットを開催します。	人権教育課 (224-2732)
<b>《政策名：教育》</b>		
〈施策名：(14-1) 未来の礎となる力の育成〉		
1 みえの学力向上県民運動推進事業	61千円 【(14-1-1) 確かな学力の育成】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費) 学校・家庭・地域が一体となった学力向上の取組を進めるため、みえの学力向上県民運動の趣旨や取組内容について、関係団体と連携し、周知・啓発を行います。	学力向上推進プロジェクトチーム (224-2931)
2 高校芸術文化祭費	3,607千円 【(14-1-2) 豊かな心の育成】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費) 音楽、美術、演劇など高校生の芸術文化の技術と創造力を磨き、芸術文化活動の活性化を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成するため、みえ高文祭の開催支援や、全国高等学校総合文化祭、近畿高等学校総合文化祭への生徒派遣などの支援を行います。	高校教育課 (224-3002)

3 小中学校指導運営費  (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費)	72,052千円 【(14-1-2) 豊かな心の育成】  市町および小中学校を訪問して、学習指導要領に基づく授業実践や、学力向上の取組を支援します。きめ細かな支援を行うため、授業等で学級支援を行う学習指導員の配置を拡充します。	小中学校教育課 (224-2963)
4 学校保健総合支援事業  (第10款 教育費 第7項 保健体育費 1 保健体育総務費)	2,612千円 【(14-1-3) 健やかな身体の育成】  現代的な子どもの健康課題である「歯と口の健康づくり」「性に関する指導」について、専門医等を学校に派遣して児童生徒や教職員の指導・助言を行うとともに、「心の健康（メンタルヘルス）」については、専門医等を招聘して教職員等を対象にした講演会を実施し、学校における健康教育の充実を図ります。国事業を活用して、子どもたちへの相談やケアを行う養護教諭を支援するため、経験豊富な人材を派遣し、指導助言や業務代替を行います。	保健体育課 (224-2969)
5 がんの教育総合推進事業  (第10款 教育費 第7項 保健体育費 1 保健体育総務費)	441千円 【(14-1-3) 健やかな身体の育成】  子どもたちが、がんについて正しく理解したり、自他の健康と命の大切さについて考えを深めたりできるよう、医療関係者やがん経験者などの外部講師を取り組むがん教育を推進します。また、指導者向け研修を実施し、がん教育の意義や指導内容等を学ぶ機会を提供します。	保健体育課 (224-2969)
〈施策名： (14-4)いじめや暴力のない学びの場づくり〉		
1 教育相談事業（一部再掲）  (第10款 教育費 第1項 教育総務費 5 総合教育センター費)	94,223千円 【(14-4-2) いじめや暴力のない学びの場づくり】  臨床心理相談専門員による子どもの心の問題の解決に向けた専門的教育相談を行うとともに、学校での教育相談体制を支援するための派遣を行います。相談スキルに応じた研修や、校内相談体制づくりを推進する中核的リーダーの育成研修を実施し、教職員の教育相談に係る資質・能力の向上を図ります。また、不登校児童生徒支援に係る研修は、校内教育支援センター指導員も対象にして実践力向上を図ります。いじめ相談への対応について学ぶ教職員研修を実施します。いじめ電話相談や多言語でも相談できる「子どもＳＮＳ相談みえ」を引き続き実施します。	研修企画・支援課 (226-3516)

〈施策名：（14-6）学びを支える教育環境の整備〉		
1 地域と学校の連携・協働体制構築事業	23,190千円 (28,690千円 ※R7年度2月補正予算含みベース) 【（14-6-1）地域との協働と学校の活性化の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費)	小中学校教育課 (224-2963)
	地域とともにある学校づくりを進めるため、地域学校協働活動推進員の配置や、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な導入や充実に向けて取り組む市町を支援します。また、地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援に取り組む市町に対して補助を行います。中学校における休日の文化部活動の地域展開が円滑に進むよう、市町に対して受け皿確保などの課題への助言を行うコーディネーターの配置や運営団体における指導者の配置等の補助を充実させます。	
2 県立学校教職員健康管理対策費	96,330千円 【（14-6-2）教職員の資質向上と働き方改革の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 8 教職員厚生費)	福利・給与課 (224-2939)
	県立学校教職員の生活習慣病等を早期発見・早期治療するため、定期健康診断を実施します。また、時間外労働等のデータを管理する「過重労働対策報告システム」を活用し、過重労働による健康障害の予防を図ります。	
3 教職員メンタルヘルス対策費	7,678千円 【（14-6-2）教職員の資質向上と働き方改革の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 8 教職員厚生費)	福利・給与課 (224-2939)
	教職員の精神神経系疾患を予防するため、心の健康について正しく認識し、自らが早期に気づき、適切に対処できるよう研修や啓発を行うとともに、精神科医や臨床心理士による相談体制の充実を図ります。また、教職員が早期に病気回復と職場復帰を果たせるよう、精神科医による管理職とのケースカンファレンスを実施し、職場復職支援および支援体制の充実を図ります。	
4 情報教育充実支援事業	454,659千円 【（14-6-3）ICTを活用した教育の推進】 (第10款 教育費 第4項 高等学校費 2 高等学校管理費)	高校教育課 (224-3002)
	情報教育等で使用している情報教室（パソコン教室）の学習用端末や、老朽化している電子黒板機能付きプロジェクタを更新します。学校図書館資料が有効に活用されるよう、県立学校図書館資料共有ネットワークシステムを更新します。	

《政策名：子ども》		
〈施策名：(15-1) 子どもが豊かに育つ環境づくり〉		
1 高等学校等進学支援事業	136,963千円	教育財務課 (224-2940)
【(15-1-3) 子どもの貧困対策の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費) 高等学校・高等専門学校の生徒に対する修学奨学金の貸与により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援します。		
〈施策名：(15-2) 幼児教育・保育の充実〉		
1 就学前教育の質向上事業	2,410千円 (9,910千円 ※R7年度2月補正予算含みベース)	小中学校教育課 (224-2963)
【(15-2-1) 幼児教育・保育サービスの充実】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費) 幼児教育の質の向上と幼保小の円滑な接続を進めるため、幼児教育スーパーバイザーおよび幼児教育アドバイザーを市町や施設へ派遣し、研修支援等を行います。幼保小の円滑な接続に係る協議会（「架け橋期カリキュラム作成検討委員会」）を開催し、幼保小接続の手引きの改訂を行います。		
《政策名：文化・スポーツ》		
〈施策名：(16-1) 文化と生涯学習の振興〉		
1 地域文化財総合活性化事業	90,000千円	社会教育・文化財保護課 (224-2999)
【(16-1-2) 文化財の保存・活用・継承】 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 6 文化財保護費) 国・県指定等文化財の所有者等が行う修復等の保存事業に対して、技術的な助言と必要な経費についての支援を行うとともに、所有者等による公開・活用等への取組を促進します。		
2 世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費	2,069千円	社会教育・文化財保護課 (224-3328)
【(16-1-2) 文化財の保存・活用・継承】 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 6 文化財保護費) 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用のため、文化庁や奈良県・和歌山県および関係市町と連携した取組を行うとともに、資産の保存・管理に多様な主体が参画できるよう講習会・講演会等の開催や、市町が実施する世界遺産追加登録資産の学術調査について、技術的支援を行います。また、「鳥羽・志摩の海女漁の技術」を含む海女漁および「伊勢太神楽」「御頭神事」を含む神楽がユネスコ無形文化遺産に登録されるよう、機運の醸成に努めます。		

3 受託発掘調査事業	38,486千円 【(16-1-2) 文化財の保存・活用・継承】 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 6 文化財保護費) 国等が実施する事業地内にある埋蔵文化財を適切に保護するための調整を行うとともに、必要となる発掘調査と記録作成を行います。	社会教育・文化財保護課 (224-3328)
4 社会教育推進体制整備事業	2,668千円 【(16-1-4) 社会教育の推進と地域の教育力の向上】 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 1 社会教育総務費) 社会教育の振興を図るため、社会教育関係者を対象に研修や情報交換を行うとともに、地域課題の解決に資する学びの場が創出されるよう講習等を実施します。博物館法の改正に伴う審査登録を行うとともに、社会教育団体が県内で開催する研究大会を支援します。	社会教育・文化財保護課 (224-3322)
5 鈴鹿青少年センター費	135,016千円 【(16-1-4) 社会教育の推進と地域の教育力の向上】 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 1 社会教育総務費) 民間がもつノウハウを活用することによって、青少年をはじめ幼児から高齢者まで幅広い世代に、効果的・効率的に体験活動等の機会を提供します。また、公園（鈴鹿青少年の森）と一体的な管理運営を行います。	社会教育・文化財保護課 (224-3322)
6 熊野少年自然の家費	46,323千円 【(16-1-4) 社会教育の推進と地域の教育力の向上】 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 1 社会教育総務費) 優れた自然環境を活用して、青少年を対象とした幅広い自然体験活動の機会を提供します。利用者に安全で快適な施設として管理・運営していくため、経年劣化している施設および設備の維持修繕、更新を計画的に実施します。	社会教育・文化財保護課 (224-3322)
7 埋蔵文化財センター管理運営費	112,837千円 【(16-1-2) 文化財の保存・活用・継承】 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 6 文化財保護費) 埋蔵文化財に係る必要な発掘調査や適切な保存管理を行うための恒温恒湿収蔵庫や新設収蔵庫の整備を行うとともに、展示施設や多機能トイレの整備を行い、文化財の公開・活用環境を整え、県民への公開・普及を促進します。文化財を活用した体験事業やイベント、学校において文化財に触れられる出前授業等を行い、子どもたちの郷土への愛着を育みます。	社会教育・文化財保護課 (224-3328)